

## 戦略 5 快適「やまなし」構築戦略

# 「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	5	快適「やまなし」構築戦略
----	---	--------------

政策	1	産業・生活を支える交通インフラの充実	計画掲載施策数 (再掲は除く。)	6
<p><b>【政策の基本的な考え方】</b></p> <p>農産物などを含めた原材料や製品などの物流、スムーズな観光地等へのアクセスなど、交通ネットワークは、産業活動に重要な県内外のヒトやモノの流れを支える役割を果たしています。特に、リニア中央新幹線の開業により大幅に短縮した時間距離のメリットを、全県に波及させるための交通網の整備が重要となります。</p> <p>また、日常の買い物や医療機関への通院、通勤・通学など、地域での快適な生活のために、道路などの施設と併せて、県民の足となる公共交通の確保を図る必要があります。</p> <p>このため、新山梨環状道路などの地域高規格道路や高速道路などの整備により、快適な交通ネットワークの充実を図るとともに、ICT技術などを活用した自動運転など、次世代モビリティ・システムの検討・推進を含め、公共交通の確保や公共交通を補完する新たな交通サービスの導入に向けた取り組みを進めます。</p>				
令和元年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局
	○ 高速道路ネットワーク等の整備の促進		P.109	県土整備部
	○ 県内各地域をつなぐ道路ネットワーク整備の推進		P.109	県土整備部
	○ JR中央線・身延線の利便性向上		P.110	リニア交通局
	○ 地域公共交通等の確保		P.110	リニア交通局
	○ 高齢者の交通事故防止対策の推進		P.111	警察本部
○ JR中央線トンネルにおける携帯電話の不通話区間の解消		P.111	総務部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		14,509 百万円	
	前年度までの事業費		— 百万円	
	本年度の事業費		14,509 百万円	

成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (現況年度) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	広域道路ネットワークに資する路線の整備延長	0 km (H30)	16.5 km (H30～R4累計)	0.7 km (R 1)	4.2
	主要渋滞箇所の対策箇所数	30 箇所 (H30 累計)	35 箇所 (R 4 累計)	31 箇所 (R 1 累計)	20.0
	街路の整備延長	約 0.9 km (H30)	約 1.5 km (H30～R4累計)	1.1 km (R 1)	33.3
	バス輸送人員	9,953 千人/年 (H29)	10,246 千人/年 (R 3)	11,529 千人/年 (H30)	537.8
	自家用有償旅客運送実施箇所	8 箇所 (H30)	23 箇所 (R 4)	8 箇所 (R 1)	0.0

# 主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

<b>施 策 名</b> <b>【担当課名等】</b>	<b>予 算 科 目</b> (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	<b>施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果</b>
高速道路ネットワーク等の整備の促進  <b>【高速道路推進課】</b>	道路橋りょう総務費 ( 6,639) 6,639	<p>産業・観光振興や災害発生時の輸送路確保に向けて、本県と県外とを結ぶ高速道路等の整備を図るため、中央自動車道小仏トンネル付近をはじめとする渋滞対策事業を促進するとともに、中部横断自動車道の事業中区間の確実な完成と、未着工区間である長坂～八千穂間の国による環境アセスメントの実施とあわせて、都市計画決定の手続きを進める等早期事業化に向けた取り組みを実施した。</p> <p>また、既存の高速道路の有効活用を図り、地域経済の活性化を推進するため、スマートインターチェンジの整備を推進した。</p> <p>これにより、高速道路等の計画的な整備が促進され、令和元年11月に中部横断自動車道の富沢IC～南部IC間が開通した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高速道路整備の要望活動の実施 13回</li> <li>・ 整備促進期成同盟会等の開催・参加 9回</li> </ul>
県内各地域をつなぐ道路ネットワーク整備の推進  <b>【道路整備課】</b> <b>【高速道路推進課】</b> <b>【都市計画課】</b>	道路橋りょう建設費 ( 16,337,081) 10,035,089 [ 6,301,992]  道路橋りょう整備費 ( 1,750,823) 1,075,949 [ 674,874]  道路橋りょう総務費 ( 12,505) 9,141 [ 3,298]  街路事業費 ( 5,577,857) 3,241,357 [ 2,336,500]	<p>県内各地域間の交通円滑化を図るため、地域高規格道路をはじめとする広域道路ネットワークと日常生活に密着した幹線道路の整備を計画的に進めた。</p> <p>更に、新山梨環状道路・東部区間については、リニア中央新幹線開業までの全線供用を目指し整備を進めるなど都市部において、中心市街地や地域拠点へのアクセス向上、市街地内の渋滞解消を目的に、都市の骨格となるネットワークの整備を実施した。</p> <p>これにより、高規格幹線道路・地域高規格道路・主要幹線道路などの整備を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国道411号大常木バイパスⅡ期 延長 0.7 km</li> <li>・ 新山梨環状道路（東部区間）の整備</li> <li>・ 街路の整備 延長 0.18 km</li> </ul>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
J R 中央線・身延 線の利便性向上  【交通政策課】	交通安全推進費 ( 15,127) 12,720	<p>県内外への通勤や通学など「日常の足」として鉄道を利用する県民や観光客の利便性向上のため、沿線市町村等と連携しながら、鉄道事業者や国などに対し強力に要望していくとともに、鉄道通学支援制度の見直し・検討などにより鉄道の利用拡大を図った。</p> <p>これにより、H31.3のダイヤ改正により削減されたJ R 中央線特急の停車本数の復元が図られるとともに、鉄道通学支援制度を引き続き実施することで進学を契機とした転出等の抑制につなげた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ J R 東日本に対して峡東 3 市と連携した要望活動の実施 令和元年 5 月</li> <li>・ J R 東日本に対して中央東線高速化促進広域期成同盟会を通じた要望活動の実施 令和元年 10 月</li> <li>・ 鉄道通学支援制度の利用者 令和元年度 336 人</li> </ul>
地域公共交通等の 確保  【交通政策課】	交通安全推進費 ( 131,279) 127,916	<p>県民の生活の足となる地域公共交通を確保するため、バス事業者や市町村等と連携してバス路線の再編整備を進めるとともに、自動運転など次世代モビリティ・システムの導入を検討・推進した。</p> <p>また、公共交通空白地における交通弱者の移動手段を確保するため、新たな交通サービスの導入を促進した。</p> <p>これにより、地域公共交通における課題等を関係者と共有し、交通弱者が円滑に移動するためのサービスの導入につなげた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域バス路線検討会の開催 6 地域 令和 2 年 2 ～ 3 月</li> <li>・ 先進バス交通技術研究会の開催 令和 2 年 1 月</li> <li>・ 新たな交通サービスの導入に向けたセミナーの開催 令和元年 9 月</li> <li>・ 交通弱者移動支援サービス導入事業費補助による支援 北杜市 1 路線</li> </ul>

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>高齢者の交通事故防止対策の推進</p> <p>【警：交通企画課】</p>	<p>刑事警察費 ( 327) 327</p>	<p>交通事故件数全体に占める高齢者の割合が増加傾向にあることから、安全・安心な交通社会実現のため、交通事故分析に基づいた資料を活用し、戸別訪問等による高齢者及びその家族への交通安全教育等を実施するとともに、運転免許証の自主返納の周知を図り、高齢者の交通事故防止対策を推進した。</p> <p>これにより、令和元年中の高齢者の交通事故が1,045件（前年比－170件）と大幅に減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通事故の第1当事者となった高齢者宅戸別訪問指導数 739件</li> <li>・戸別ローラーによる高齢者宅訪問指導数 8,722件</li> <li>・運転免許証の自主返納者数 3,181人（うち高齢者3,107人）</li> </ul>
<p>J R中央線トンネルにおける携帯電話の不通話区間の解消</p> <p>【情報政策課】</p>	<p>—————</p>	<p>訪日外国人を含めた利用者の利便性向上や災害時等における通信手段を確保するため、国への要望活動を行うなど、J R中央線のトンネルにおける携帯電話の不通話区間の解消に取り組んだ。</p> <p>これにより、令和2年3月31日までに四方津・猿橋間のトンネルにおいて携帯電話のサービスが提供開始されるなど、J R中央線の利用者の利便性の向上等が図られた。</p>



# 「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	5	快適「やまなし」構築戦略
----	---	--------------

政策	2	災害に強い強靱な県土づくり	計画掲載施策数 (再掲は除く。)	11
<p><b>【政策の基本的な考え方】</b></p> <p>大規模自然災害への対策として、人命の保護を最大限図るとともに、県民の財産や公共施設の被害を最小化し、社会的に重要な機能を維持するための取り組みが必要であり、被害が発生した場合も、迅速な復旧復興が重要となります。</p> <p>このため、道路や土砂災害防止施設の整備、河川の改修、農業生産基盤の整備、治山施設や森林の整備などを進めるとともに、施設の老朽化対策にも取り組み、災害に強い基盤づくりを進めます。また、平常時から、防災に関するシンポジウムの開催や啓発テキストの配布などを通じて、県民に防災に対する意識啓発や、知識の普及を図るとともに、防災訓練の実施などにより県民の防災意識を高め災害発生時の対応力の強化を図り、被害が発生した場合には、早期の再建・回復が可能となるよう被災者の支援や、生活の基盤となるインフラの復旧に取り組みます。</p>				
令和元年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局
	○ 災害時の避難や救援等に備えた道路の整備		P.115	県土整備部
	○ 水害や土砂災害対策の推進		P.115	県土整備部 外
	○ 事前防災情報の提供体制の充実		P.116	防災局 外
	○ 森林の公益的機能の強化		P.117	森林環境部
	○ 富士山の火山活動と防災対策に関する研究及び普及啓発の推進		P.117	防災局
	○ 富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進		P.118	県土整備部
	○ 富士山噴火に備えた広域避難体制の充実		P.118	防災局
	○ 公共インフラ及び住宅・建築物の耐震化の促進		P.119	県土整備部 外
	○ 公共土木施設等の長寿命化の推進		P.120	県土整備部 外
	○ 災害時の外国人旅行者への対応強化		P.121	観光文化部
○ 消防団の充実強化への対応		P.121	防災局	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		40,369 百万円	
	前年度までの事業費		— 百万円	
	本年度の事業費		40,369 百万円	

成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (現況年度) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	道路防災危険箇所の対策箇所数	20 箇所 (H30 累計)	45 箇所 (R 4 累計)	30 箇所 (R 1 累計)	40.0
	電線類地中化の整備延長	128 km (H30 累計)	152 km (R 4 累計)	131 km (R 1 累計)	12.5
	河川整備計画における河川の整備率	52.0% (H30)	61.3% (R 4)	54.8% (R 1)	30.1
	砂防施設整備により土砂災害から守られている人家戸数	約 24,000 戸 (H30)	約 24,700 戸 (R 4)	24,180 戸 (R 1)	25.7
	農業用水利施設等の整備済箇所数	29 箇所 (H30 累計)	41 箇所 (R 4 累計)	32 箇所 (R 1 累計)	25.0
	山地災害危険地区の対策地区数	2,322 地区 (H30 累計)	2,382 地区 (R 4 累計)	2,338 地区 (R 1 累計)	26.7
	森林整備の実施面積	6,124 ha/年 (H30)	6,400 ha/年 (R 4)	6,248 ha/年 (R 1)	44.9
	防災研修会及び国際シンポジウムの開催	各 1 回 (H30)	各 1 回 (R 4)	各 1 回 (R 1)	—
	緊急輸送道路の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震化率	43% (H30)	51% (R 4)	46% (R 1)	37.5
	下水道管路施設の耐震化率	77% (H30)	89% (R 4)	78% (R 1)	8.3
	耐震対策済の農業用ため池	35 箇所 (H30 累計)	51 箇所 (R 4 累計)	39 箇所 (R 1 累計)	25.0
	長寿命化対策済の農業用施設	13 箇所 (H30 累計)	32 箇所 (R 4 累計)	18 箇所 (R 1 累計)	26.3
長寿命化対策済の林道、治山施設	232 箇所 (H30 累計)	304 箇所 (R 4 累計)	257 箇所 (R 1 累計)	34.7	

# 主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
災害時の避難や救援等に備えた道路の整備  【道路整備課】 【道路管理課】 【都市計画課】	道路橋りょう建設費 ( 16,693,369) 9,670,189 [ 7,023,180]  道路橋りょう整備費 ( 1,590,175) 967,828 [ 622,347]  道路維持費 ( 262,352) 136,556 [ 125,796]  街路事業費 ( 5,577,857) 3,241,357 [ 2,336,500]	近年、頻発化・激甚化する自然災害から、県民の「命」とくらしを守るとともに、平常時・災害時を問わない安定的な人・物の移動を確保するため、緊急輸送道路をはじめとする道路ネットワークの機能強化を計画的に進めた。 これにより広域的な避難や救援活動を支える道路の整備を推進した。 ・国道 139 号上和田バイパス、国道 300 号中之倉バイパス等の整備 ・電線類地中化 国道 411 号 外 4 箇所 ・道路防災危険箇所の対策 笛吹市川三郷線 外 9 箇所
水害や土砂災害対策の推進  【治水課】 【砂防課】 【耕地課】 【治山林道課】	河川改良費 ( 8,572,213) 4,355,203 [ 4,217,010]  砂防地すべり対策費 ( 6,988,859) 3,992,588 [ 2,996,271]  農地防災事業費 ( 979,268) 519,501 [ 405,325]  治山費 ( 6,989,693) 5,325,368 [ 1,664,325]	水害や土砂災害等を未然に防止し、事前防災と減災対策を着実に進めるため、河川・砂防施設、農業用水利施設、治山施設等の整備を推進した。 これにより、水害や土砂災害等の未然防止対策が図られ、安全・安心な生活に寄与した。 ・水害を最小化する河川の整備 鎌田川 外 6 河川 1.4 km ・土砂災害を防止する砂防施設の整備 砂防施設整備により土砂災害から守られている人家戸数 180 戸増加 ・水害や土砂災害を防止する農業用水利施設等の整備 大明見地区 外 2 地区 ・山地災害危険地区の新規対策地区 16 地区

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
事前防災情報の提供体制の充実  【防災危機管理課】 【治水課】 【砂防課】	防災総務費 ( 2,344) 1,958  河川改良費 ( 379,094) 240,730 [ 138,364]  水防費 ( 2,276) 1,500  砂防地すべり対策費 ( 270,208) 159,538 [ 110,670]	<p>住民の防災に対する意識を高めるため、市町村と連携して災害に関する情報提供の在り方について検討し、地震による液状化発生の高危険性地域や浸水想定区域、土砂災害警戒区域に関する情報共有と合わせて、市町村が住民への情報提供を円滑に実施できるよう支援した。</p> <p>これにより、住民の防災意識及び地域防災力の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災シンポジウムの開催 令和元年 11 月</li> <li>・ 地域防災リーダー養成講座 9 回</li> <li>・ 緊急速報メールの自動配信開始 (土砂災害警戒情報、河川の洪水予報) 令和元年 6 月</li> <li>・ 市町村のハザードマップ*作成支援 8 市町村</li> <li>・ 県政出張講座等を用いた意識啓発 12 回</li> </ul>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
森林の公益的機能の強化  【森林環境総務課】 【みどり自然課】 【森林整備課】 【県有林課】 【治山林道課】	緑のふるさと推進事業費 ( 15,780) 15,523  造 林 費 ( 830,334) 479,732 [ 347,915]  林業振興指導費 ( 74,673) 55,274 [ 3,673]  造 林 費 (恩賜県有財産特別会計) ( 824,355) 672,243 [ 144,508]  計 画 調 査 費 (恩賜県有財産特別会計) ( 106,057) 93,374 [ 8,931]  治 山 費 ( 267,743) 267,743	森林環境税を活用した間伐や里山林の再生、広葉樹植栽による森づくりを推進するとともに、伐倒駆除等による松くい虫被害対策や台風等で被災した保安林の機能回復のほか、企業・団体による森づくりへの支援、山の恩恵を次代に引き継ぐ重要性の普及啓発活動等を行った。 これにより、森林の公益的機能の強化に寄与した。 ・県森林環境税を活用した森林整備 476 ha ・保安林整備事業の実施 475 ha ・松くい虫による被害木の処理 3,482 m <sup>3</sup> ・企業・団体による森づくり活動への支援 79 企業・団体 ・第4回「山の日」記念全国大会の開催 令和元年8月11日
富士山の火山活動と防災対策に関する研究及び普及啓発の推進  【火山防災対策室】	企画総務費 ( 1,347) 561	富士山火山の全貌を解明するため、富士山の噴火履歴や噴火シミュレーション、火山監視の高度化などを主要な課題として調査研究を進めるとともに、他の研究機関との連携等を推進した。 これにより、最新の火山防災に関する知見を得るとともに、地元自治体や県民の富士山火山防災に対する意識向上に寄与した。 ・防災研修会及び国際シンポジウムの開催 各1回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進  【砂 防 課】	————	<p>富士山の火山噴火時における生命・財産への被害軽減、及び避難時間を最大限確保するため、「富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画」に基づき、ハード対策とソフト対策からなる基本・緊急対策を迅速かつ効果的に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災拠点となる火山ステーションの設置</li> </ul>
富士山噴火に備えた広域避難体制の充実  【火山防災対策室】	防 災 総 務 費 ( 8,531)  [ 8,448]	<p>富士山噴火に備え、地域住民が迅速かつ確実に避難できるようにするため、市町村と連携して、地区単位の避難のタイミングや避難経路等に関する情報を収集・整理し、地域住民の具体的な避難行動に関するシミュレーションを行った。</p> <p>これにより、今後の避難体制の充実に寄与した。</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
公共インフラ及び住宅・建築物の耐震化の促進  【道路管理課】 【下水道室】 【建築住宅課】 【耕地課】	道路橋りょう建設費 ( 4,141,122) 2,603,465 [ 1,537,657]  流域下水道建設費 ( 200,001) 91,196 [ 108,805]  住宅総務費 ( 132,536) 61,351  農地防災事業費 ( 2,006,988) 1,135,224 [ 871,764]	<p>地震発生後、緊急車両の通行阻害等により救援活動や復旧活動等に大きな影響を及ぼすことのないよう、緊急輸送道路における橋梁や下水道管路について早期の耐震化を進めた。</p> <p>また、住宅の倒壊防止や地域住民の救助活動等に必要となる緊急輸送道路等の避難路を確保するため、木造住宅及び避難路沿いの建築物に対する耐震診断等への支援や、啓発活動を行うことにより、住宅・建築物の耐震化を促進した。併せて、周辺住民に影響を及ぼす恐れのある農業用ため池等の農業用施設の耐震化を推進した。</p> <p>これにより、適正な施設機能の維持に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急輸送道路の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震補強化 15 橋</li> <li>・下水道施設の耐震化 2 流域</li> <li>・木造住宅の耐震化に関する取り組みへの支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断 301 件</li> <li>耐震設計 22 件</li> <li>耐震改修 18 件</li> </ul> </li> </ul> <p style="text-align: right;">(うち向上型 2 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難路沿道建築物の耐震化に関する取り組みへの支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断 32 件</li> <li>耐震設計 6 件</li> <li>耐震改修 14 件</li> </ul> </li> <li>・農業用施設の耐震化             <ul style="list-style-type: none"> <li>沢村堤・三ツ沢地区 外 3 地区</li> </ul> </li> </ul>



施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
災害時の外国人旅行者への対応強化  【観光振興課】	観 光 宣 伝 費 ( 2,429) 1,998	<p>増加が続く外国人旅行者が本県を安心して訪れてもらうため、災害時多言語支援センターの設置や外国人旅行者への防災・災害情報の発信強化など、災害時の外国人旅行者への対応強化を図った。</p> <p>これにより、災害時の外国人観光客等支援体制が強化された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害多言語支援センター設置 令和2年2月</li> <li>・外国人旅行者への災害時対応マニュアル改訂 令和2年3月</li> <li>・災害時外国人支援情報コーディネーターの養成 令和2年2月</li> <li>・防災訓練・研修会の実施 2回</li> </ul>
消防団の充実強化への対応  【消防保安課】	消 防 指 導 費 ( 4,219) 3,096	<p>災害が大規模化・多様化する中、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、市町村が行う団員確保の取り組みを支援した。</p> <p>これにより、市町村の消防団員の活動環境の整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗等において料金割引等のサービスを受けられる県内共通カードの発行や啓発グッズを作成し、市町村に配付</li> <li>・市町村が行う先進的な取り組みに助成 4市町村</li> </ul>



# 「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	5	快適「やまなし」構築戦略
----	---	--------------

政策	3	良好な生活環境と地域を支えるコミュニティづくり	計画掲載施策数 (再掲は除く。)	15
<p><b>【政策の基本的な考え方】</b></p> <p>快適な生活環境の創出・維持のためには、人と人がつながり、日常生活の場となる地域コミュニティの活性化が重要であるため、地域で生まれ育った人も移住者も含め誰もがコミュニティの一員として定着するための支援や、様々な主体による地域活性化への支援、地域における防犯対策などが重要です。また、生活環境の保全のため、空き家対策や廃棄物対策、良好な景観づくりなどにも取り組んで行く必要があります。さらに、過疎地域などの条件不利地域においても県民が暮らしたい場所で暮らし続けることができるよう、市町村等を支援し、国の進める小さな拠点の形成などにより、集落機能の維持など活力ある地域づくりを図る必要があります。</p> <p>このため、市町村等と連携して、移住者などに対して、きめ細かな支援を行う体制を整え、各地域への定着を進めるほか、防犯対策や空き家対策、廃棄物対策など暮らしやすい地域づくり、良好な景観の保全などによるまちづくりを進めます。</p>				
令和元年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局
	○ 移住者等のコミュニティ定着に向けた支援		P.125	リニア交通局
	○ 多様な主体の交流・連携による地域づくりの推進		P.125	県民生活部
	○ 心豊かな青少年の育成		P.126	教育委員会
	○ 空き家対策の推進		P.126	県土整備部
	○ 持続的・発展的な地域の景観づくりの推進		P.127	県土整備部
	○ 緑豊かで快適な生活空間の創出		P.127	森林環境部
	○ ごみ処理の広域化の推進		P.128	森林環境部
	○ 不法投棄の防止の推進		P.128	森林環境部
	○ 安全・安心な道路環境の確保		P.129	県土整備部
	○ 安全・安心なまちづくりの推進		P.129	県民生活部 外
	○ 電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止対策の推進		P.130	警察本部
	○ 消費者施策の総合的な推進		P.130	県民生活部
	○ 食の安全・安心確保、食育の推進及び食品ロスの削減		P.130	県民生活部
○ 人と動物の共生社会の推進		P.131	福祉保健部	
○ 北富士演習場対策の推進		P.131	県民生活部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		1,242 百万円	
	前年度までの事業費		— 百万円	
	本年度の事業費		1,242 百万円	

成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (現況年度) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	移住コンシェルジュチーム形成市町村数	11 市町村 (H30)	27 市町村 (R 4)	13 市町村 (R 1)	12.5
	中心市街地等の活性化に取り組む事業の実行委員会に参画する若者の人数	—	60 人 (R 1～4 累計)	30 人 (R 1)	50.0
	やまなし少年海洋道中への累計参加者数	—	200 人 (R 1～4 累計)	49 人 (R 1)	24.5
	緑化相談件数	1,691 件/年 (H30)	1,930 件/年 (R 4)	1,688 件/年 (R 1)	△ 1.3
	合同パトロールの実施回数	288 回 (H30)	288 回 (R 4)	557 回 (R 1)	—
	県民生活センターにおける消費生活相談件数	4,643 件/年 (H30)	H30と同水準を維持 (R 4)	3,975 件/年 (R 1)	—
	食の安全・安心ポータルサイトアクセス数	11,589 件/年 (H30)	12,000 件/年 (R 3)	10,823 件/年 (R 1)	△ 186.3
	犬猫の引取り数	1,163 頭/年 (H30)	620 頭/年 (R 4)	923 頭/年 (R 1)	44.2

# 主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
移住者等のコミュニティ定着に向けた支援  【地域創生・人口対策課】	企画総務費 ( 11,085) 8,069	<p>本県への移住者の定住支援や県内高校生の県内定着に向けた支援等を行うための県内拠点として、「ふるさと山梨定住機構」を設置・運営した。</p> <p>また、移住者に対し地域の実情に応じた手厚い定住支援が行われるよう、市町村と団体等の連携による「移住コンシェルジュチーム」の形成と活動の活性化を図るなど、コミュニティを担う「ひと」の定着に向けた支援体制の強化に取り組んだ。</p> <p>これにより、本県への移住者の定住促進に寄与するとともに、県内高校生の県内定着への意識付けができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと山梨定住機構による支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>機構の設置 令和元年10月 相談 131件</li> <li>・帰省期間Uターン相談会の実施 1回 55人</li> <li>・高校生向けセミナー等の実施 2回 252人</li> <li>・移住コンシェルジュチームへの研修の開催 1回 19人</li> </ul> </li> <li>・地域の交流活動への支援 4回</li> </ul>
多様な主体の交流・連携による地域づくりの推進  【県民安全協働課】	住みよい地域づくり推進費 ( 608,044) 16,005 [ 592,039]	<p>多様な主体が交流・連携し、起業・創業、社会貢献活動など、地域経済の活性化と地域課題の解決に向けた住民の主体的な参画を図るため、地域コミュニティの活性化に資する中核的な拠点となる「やまなし地域づくり交流センター（仮称）」の整備に着手した。</p> <p>これにより、多様な主体の交流・連携による地域づくりの推進に向けた環境整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計委託 令和元年10月～令和2年3月</li> </ul>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
心豊かな青少年の育成 【生涯学習課】	青少年総合対策費 ( 4,666) 4,324  社会教育振興費 ( 301,554) 301,029  少年自然の家費 ( 95,248) 95,196	<p>心豊かな青少年の育成を図るため、関わりの深い業界・民間団体・行政機関等が協力し、青少年の健全育成に向けた取り組みや、学校・家庭・地域が連携した人間関係や社会性の育成、体験活動の充実など、将来の地域リーダーを育む取り組みを実施した。</p> <p>これにより、県民全体で青少年の健全育成に取り組む機運を高めるとともに、青少年の非行・被害防止に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまなし子供・若者育成指針の策定 令和2年3月</li> <li>・青少年育成山梨県民会議の活動支援 4回</li> <li>・青少年社会環境健全化推進会議の開催 令和元年6月</li> <li>・青少年社会環境健全化推進キャンペーン 令和元年8月、令和2年1月実施 23団体参加</li> <li>・やまなし少年海洋道中 参加者49人</li> <li>・やまなし若者中心市街地活性化事業 実行委員 30人 実行委員会 16回</li> </ul>
空き家対策の推進 【建築住宅課】 【住宅対策室】	住 宅 総 務 費 ( 14,287) 4,543	<p>老朽化した危険な空き家等の除却や、空き家の利活用を促進するため、対策の実施主体である市町村への情報提供や技術・財政支援、市町村間の連絡調整等を行った。</p> <p>これにより、市町村における空き家対策の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オール山梨空き家セミナー &amp; 無料相談会の開催 4会場 セミナー参加者 188人 相談件数 41件</li> <li>・空き家等対策市町村連絡調整会議の開催 4回</li> <li>・空き家等対策計画策定のための技術的支援</li> <li>・市町村における除却、利活用事業への助成 2市町</li> <li>・既存住宅状況調査を実施した者への助成 20件</li> </ul>

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
持続的・発展的な 地域の景観づくり の推進  【景観づくり推進室】	土木総務費 ( 2,350) 1,885	<p>快適な生活環境を創出・維持するため、地域の景観づくり活動を活性化するとともに、景観に関する意識の向上を図る取り組みにより、地域の魅力向上に努めた。</p> <p>また、公共事業において景観に配慮した設計を行うことができるよう、事業の設計段階から景観アドバイザーによる専門知識の活用を図り、積極的に良好な景観づくりを推進した。</p> <p>これにより、景観づくり活動を行う住民団体等の景観に関する意識の向上が図られるとともに、景観に配慮した公共施設の設計に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域景観リーダーの育成・認定 認定者 17 人</li> <li>・美しい県土づくり推進大会の開催 令和元年 11 月 参加者 145 人</li> <li>・景観アドバイザー会議の開催 6 回</li> </ul>
緑豊かで快適な生 活空間の創出  【みどり自然課】	緑のふるさと推進事業費 ( 32,945) 31,950	<p>市街地や公共施設など身近な環境の緑化を推進するため、緑化樹の養成と公共施設への配布や、県民が緑化について学習する機会の提供、緑化相談等を行った。</p> <p>これにより、緑豊かで快適な生活環境の創出に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑化樹の配布 8 箇所 307 本</li> <li>・緑の教室実施 48 回 1,330 人</li> <li>・緑化相談 1,688 件</li> </ul>

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
ごみ処理の広域化の推進  【環境整備課】	———	<p>広域化が必要な2ブロックに対し、県が策定したごみ処理広域化計画に基づき、市町村への技術的支援や情報提供、市町村間の調整、県民等に対する意識啓発活動など、集約化による廃棄物処理施設の整備を計画的に進めるための支援を実施した。</p> <p>これにより、ごみ処理の広域化の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Aブロック（峡北・中巨摩・峡南）               <ul style="list-style-type: none"> <li>中央市浅利地区に建設地決定 令和元年10月</li> <li>山梨西部広域環境組合の設立 令和2年2月</li> </ul> </li> <li>・ Bブロック（富士北麓・東部）               <ul style="list-style-type: none"> <li>関係市町村に対する取り組みの支援・調整</li> </ul> </li> </ul>
不法投棄の防止の推進  【環境整備課】	環境衛生指導費 ( 19,236) 18,920	<p>不法投棄の早期発見や未然防止を図るため、県や市町村・関係団体が連携し、一体となった監視活動の充実強化に努めた。</p> <p>また、不法投棄を許さないという県民の意識の高揚を図るため、不法投棄監視ウィークや、産業廃棄物適正処理月間など、様々な機会を通じ、より一層充実した啓発活動を進めた。</p> <p>これにより、不法投棄の防止に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監視パトロール等の実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>休日・夜間監視パトロール 100回</li> <li>廃棄物対策連絡協議会による監視・指導 通年</li> </ul> </li> <li>・ 事業者団体との不法投棄の情報提供に関する協定の締結 11団体</li> <li>・ 県民への普及啓発の実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>不法投棄監視協力員の登録 895人</li> <li>山静神三県による合同パトロール・啓発活動 令和元年6月</li> </ul> </li> <li>・ NPO等による富士山クリーンアップ事業への支援 通年</li> </ul>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
<b>安全・安心な道路環境の確保</b>  <b>【道路管理課】</b>	道路橋りょう建設費 ( 1,161,031) 670,660 [ 490,371]	<p>安全安心な歩行空間を確保するために、歩道の新設や拡幅、段差解消等のユニバーサルデザイン化、生活道路の交通安全対策について取り組んだ。特に、通学路及び未就学児を中心に子どもが日常的に集団で移動する経路については、定期的に合同点検を行い、子どもの安全な通行を確保するための道路交通安全環境の整備を推進した。</p> <p>これにより、安全・安心な道路環境の確保が図られた。</p>
<b>安全・安心なまちづくりの推進</b>  <b>【県民安全協働課】</b> <b>【保健体育課】</b> <b>【警：生活安全企画課】</b>	住みよい地域づくり推進費 ( 902) 859  諸 費 ( 516) 307  体 育 振 興 費 ( 2,228) 1,478  刑 事 警 察 費 ( 421) 374	<p>地域における主体的な自主防犯活動が維持、促進されるよう支援を行うとともに、再犯防止に関する計画を策定するなど、施策を総合的に推進した。</p> <p>これにより、安全・安心なまちづくりの推進が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全・安心なまちづくり山梨県民大会の開催 令和元年 10 月</li> <li>・自主防犯ボランティア団体研修会の開催 令和元年 12 月</li> <li>・青色回転灯の貸与 26 件</li> <li>・合同パトロールの実施 557 回</li> <li>・「山梨県再犯防止推進計画」の策定 令和 2 年 3 月</li> <li>・スクールガード・リーダー実施市町村 14 市町村</li> </ul>

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止対策の推進  【警：生活安全企画課】 【警：捜査第二課】	———	<p>電話詐欺の被害者に占める割合が高い高齢者を始め、その家族や高齢者を取り巻く周辺者に対し、電話に潜む危険性や犯行手口の注意点、予防対策等を周知するなど、社会全体で被害防止対策を推進した。</p> <p>これにより、電話詐欺被害防止に対する意識が高まり、県民の財産の保護に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戸別ローラーによる高齢者宅訪問指導数 8,722件</li> <li>・被害阻止（令和元年中） 65件（66,991,141円）</li> <li>・各種情報発信 通年</li> </ul>
消費者施策の総合的な推進  【県民安全協働課】	消費者行政費 ( 42,843) 39,114  県民生活センター費 ( 29,237) 29,219	<p>消費者を取り巻く環境の変化や新たな課題等に対応し、安全で安心な県民生活の実現を図るため、消費者相談窓口の充実など、複雑・多様化する消費者をめぐる問題の解決に向けた取り組みを総合的に推進した。</p> <p>これにより、消費生活相談への対応力の強化が図られるとともに、消費者行政の推進体制の充実に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活相談員レベルアップ研修の開催 8回</li> </ul>
食の安全・安心確保、食育の推進及び食品ロスの削減  【県民安全協働課】	消費者行政費 ( 12,418) 11,425	<p>全ての県民が生涯を通じ、心身ともに安全かつ健康に暮らすことができる地域社会を実現するため、食の安全・安心確保対策及び食育県民運動を推進するとともに、食品ロス削減のための普及・啓発を実施した。</p> <p>これにより、食の安全・安心確保対策の推進、食育の推進、食品ロス削減に向けた意識の醸成に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域食品表示合同調査の実施 4回</li> <li>・食の安全・食育推進大会の開催 令和元年9月</li> <li>・食品ロス削減に向けた研修会の開催 令和元年6月</li> </ul>

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
人と動物の共生社会の推進  【衛生薬務課】	環境衛生指導費 ( 5,636) 5,050	<p>動物の殺処分を減少させ、人と動物が調和し共生する社会を実現させるため、動物愛護精神を醸成するための事業に取り組んだ。</p> <p>これにより、人と動物の共生社会の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・動物愛護管理推進検討委員会の開催 2回</li> <li>・動物愛護スローガン募集 応募 152 作品</li> <li>・動物愛護普及啓発リーフレットの作成・配布 18,000 枚</li> <li>・飼い主のいない猫対策について検討</li> </ul>
北富士演習場対策の推進  【北富士演習場対策課】	企画総務費 ( 3,302) 2,079	<p>北富士演習場の基本姿勢に則り、演習場使用に関する様々な問題を解決するため、県と所在市村等関係者で構成する北富士演習場対策協議会による協議・調整及び国との交渉、並びに周辺整備事業等の推進に係る調整を実施した。</p> <p>これにより、北富士演習場の安定的使用と周辺地域の発展の両立に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北富士演習場対策協議会での協議 2回</li> <li>・演習場賃料及び林野雑産物損失補償等に関する国との協議 4回</li> <li>・渉外関係主要都道府県知事連絡協議会を通じての国への要請活動 令和元年 7月</li> <li>・周辺整備事業等の推進に係る調整</li> </ul>